

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあつては名称) J X 日 鉦 日 石 エ ネ ル ギ ー 株 式 会 社		住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒 100-8162 東京都千代田区大手町 2 - 6 - 3	
本票作成	部署名：社会環境安全部（本社）				
主たる業種	分類コード	1	7	業種名：石油製品・石炭製品製造業	
事業の概要	石油精製業（水島製油所 原油処理能力 345,200バレル/日）				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	水島製油所		倉敷市潮通二丁目1番地	
	②	水島製油所青葉クラブ		倉敷市水島青葉町3番	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 2 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	平成25年度 ~ 平成27年度 (3 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 7.3 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準						○	
温室効果ガス排出量	基準年度（平成24年度）			目標年度（平成27年度）					
	3,531,606 t CO ₂			4,201,588 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度（平成24年度）の排出量					
	①	水島製油所		3,531,473 t CO ₂					
	②	水島製油所青葉クラブ		133 t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容		原単位当たり排出量	
	常圧蒸留装置換算通油量 (経団連自主行動計画上、石油連盟が採用)		基準年度	目標年度
			23.84	22.11
		t CO ₂ / (千KL)	t CO ₂ / (千KL)	

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (24 年度)	達成率(%)
指標の状況	石油精製業	0.876	1.004	87.3

【目標削減率設定の基本的な考え方】

・ J X 日 鉦 日 石 エ ネ ル ギ ー 精 製 部 門 (9 製 油 所 , 2 製 造 所) 全 体 で , エ ネ ル ギ ー 消 費 原 単 位 (エ ネ ル ギ ー 使 用 量 を 常 圧 蒸 留 装 置 換 算 通 油 量 で 除 した 数 値) を , 2009 年 度 対 比 , 2015 年 度 に 6 % 削 減 す る と い う 目 標 を 設 定 し , 着 実 な 省 エ ネ 投 資 な ら び に 省 エ ネ ル ギ ー 活 動 を 推 進 す る 。
 ・ その他オフィスや福利厚生施設については、エネルギー消費原単位（原単位分母は個別に設定）を年率1%削減する。

【目標削減率達成のための推進体制】

・地球温暖化対策関連法対応要領を定め、改正省エネ法上のエネルギー管理統括者を中心とした管理体制を定め、全事業所のエネルギーならびにCO₂削減目標達成に向けた活動を推進している。
 ・原則として1回/年、ENEOS地球温暖化対策会議を開催し、計画・実績について総括的に検討する。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
水島製油所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高圧コンプレッサーのモーター化 ・ 熱交換器の再編による省エネ ・ 非効率蒸留塔の運転停止等を実施

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
水島製油所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 残油脱硫・分解処理スキームの効率化 ・ 脱硫装置・水素製造装置の集約化 ・ スチームトラップの改善・管理強化等を実施

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

--